

No.110

July 25, 2002

Information

特 別 講 演

2002年 5 月20日（月）・第5回通常総会特別講演（東京・虎ノ門パストラル）

講師・演題

若月 三喜雄：「日本の金融は大丈夫か？」

社団法人

日本工学アカデミー

THE ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN

日本工学アカデミーの使命

社団法人日本工学アカデミーは、広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し、顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成されており、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと社会との関係の維持向上を図るため、下記の諸活動を通じて、我が国ひいては世界の発展に資することを目的とする。

記

- 1) 国内外の工学・科学技術政策、教育等に関する調査研究、提言活動を積極的に行う。
- 2) 国内外における学際・業際的及び新技術領域の活動を推進することに資する調査研究等の諸活動を積極的に行う。
- 3) 国内外の工学、科学技術の健全な進歩発展に寄与するための教育活動、及び一般に対する普及、啓発活動を推進する。
- 4) 上記の諸活動を効果的に実施するため、国内外の諸団体、特に海外の工学アカデミーとの連携を強化し、共同事業等を推進する。
- 5) 上記の一環として国際工学アカデミー連合の主要メンバーの一員として、特に近隣諸国における工学アカデミーの設立に対して、良きアドバイザーとしての責務を果たす。

2000年7月19日理事会

日本の金融は大丈夫か？



若月 三喜雄 (わかつき みきお)

1933年9月生まれ
1956年3月 東京大学法学部卒業
1956年4月 日本銀行入行
1973年6月 国際通貨基金（理事代理）へ転出
1976年9月 日本銀行外国局総務課長
日本銀行松山支店長、外国局次長、営業局次長を経て
1982年12月 日本銀行ニューヨーク駐在参事
1984年11月 同行 調査統計局長
1985年9月 同行 名古屋支店長
1987年1月 同行 総務局長
1989年5月 同行 理事 大阪支店長嘱託
1993年7月 (株)日本総合研究所理事長
2000年6月—2002年6月
同社 特別顧問

司 会（山田郁夫専務理事） それでは、定刻の4時でございますので、特別講演を始めさせていただきます。最初に、講師のご紹介を中原副会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

中原恒雄副会長 それでは、本日の講師、若月三喜雄さんのご紹介をさせていただきます。

日本総合研究所の若月さんは、経済や金融情勢の論説を新聞やテレビでたびたびなさっておりますので、もう既にご存じの方も多いかと存じます。実は、永野前会長をはじめ大勢の方々から、今年の総会では、工学とはちょっと違う分野なんですけれども、金融の話を聞きたいというご希望がございました。たまたま私は、日本総合研究所の非常勤の公務を現在務めさせていただいておりますという人脈から、若月さんをお願いいたしましたところ、快くお引き受けいただいた次第でございます。このような経緯から、簡単にご略歴をご紹介しますと思います。

若月さんは、昭和8年、東京都のご出身でございます。昭和31年3月に東京大学法学部をご卒業になり、同年4月に日本銀行に入行されました。48年6月に、IMFの理事代理に転出されまして、昭和51年9月、日本銀行の外国局総務課長を皮切

りにさまざまな要職を兼ねられました。昭和57年12月には、ニューヨークの駐在参事、そして、59年11月、調査統計局長、名古屋支店長、総務局長、それから、理事、大阪支店長等を歴任され、平成2年、国際関係統括の理事をやられまして、株式会社日本総合研究所の理事長にご就任になったわけであります。そして、12年6月からは、同社の特別顧問をしていらっしゃいますが、そのほか多くの公職をやっておられます。例えば、内閣府の物価安定政策会議の委員、それから、経済同友会、経済諮問委員会の委員、国際商業会議所の経済諮問委員会の委員等々でございます。

それでは、若月様、よろしくお願いします。

若月三喜雄 ただいま、大変御懇篤なご紹介を賜りました若月でございます。本日は、日本工学アカデミー総会にお招きいただきまして、大変光栄に存じておるところでございます。

〈はじめに〉

きょう、私が事務局からいただきました表題は、「日本の金融は大丈夫か」ということです。ずっと長いこと金融に携わっておりました者にとりましては、ちょっと残念なタイトルであります（笑）、それだけ日本の金融に対する信用がなく

なっているんだなということを実感したわけ
であります。

確かにこのところ、金融の不安、信用喪失につ
いてのブラックジョークといいますか、いろいろ
ありますね。これも皆さんよくお聞き及びと思
いますが、このごろはどうも銀行が危ないとい
うので、銀行からお金をおろして、地下の貸し
金庫にその現金を入れるという人が非常に多
くなっているとかいう話です。ある銀行の窓
口に大口預金をしている人が来まして、た
くさんの預金をおろすというので窓口がび
っくりして、「こんな大金どうするんですか。
危ないでしょう。うちの銀行は絶対大丈夫
ですから、どうぞ預金として置いておいて
ください」といいますと、その男の人が、し
ばらく疑わしげに窓口の人を見て、やおら
「それなら、担保はあるか」と言ったとい
うんですね。

(笑) こういうブラックジョークが出るわけ
でありますから、ほんとうに残念なこと
です。それでは、日本の金融は一体どうな
っているのかということをお話し申し上げ
たいと思います。

〈日本の銀行の実力〉

まず、レジュメにそいますと、日本の銀行
の実力というのは一体どうなんだという
ことでありますが、日本の銀行は、国際
的には大変大きいですね。最近では、日
本の都銀がどんどん合併して、いわゆる
四大銀行ということになりました。この
四大銀行の資金量、あるいは資産規模
でみますと、これは世界で屈指の大き
さです。昨年の統計によりますと、世
界の、例えばトップ10の銀行の預金
量の大きさを見ますと、1番大きい
のがみずほ銀行です。それから、2番
目が三井住友銀行。そして、3番目
がシティバンクです。4番目がドイツ
ェバンク、5番目がUFJ銀行等々とい
うことで、上位10行をとりますと、4
行が日本の銀行です。それから、2
行がアメリカの銀行。シティとJ.P.
モルガン・チェイスという銀行があ
ります。それから、あと、ドイツの
銀行が2つ入っておりますが、スイ
スの銀行とイギリスの銀行が1行
ずつ。こういうことで、世界の大銀
行の中で、日本の銀行預金量は
大変大きいということになります。

ところが、実力といいますが、内容とい

になりますと、ちょっとさみしいわけ
です。よく銀行の実力を評価するもの
として株式の時価総額、その銀行の株
から見た全体の価値がどうかと言
いますと、一番大きいのはシティバン
クですね。正式にはシティコープグ
ループといいますが、これを100と
しますと、日本で一番時価総額が大
きなのが東京三菱ですが、17ぐら
いです。それから、三井住友が12
ぐらい。みずほが8ですから、時
価総額で見ますと、シティバンクの
ちょうど12分の1ぐらいで、図体
は非常に大きいのですが、マーケ
ットの評価は非常に低いということ
になります。

それから、収益ですけれども、日本
の銀行は、ずっとこのところ赤字で
すから、ランキングにも入らないとい
うことで、これも非常に残念なこと
であります。それから、格付機関に
よる評価というものがありますが、
日本の銀行の格付けがどうかとい
いますと、80年代の終わりから90
年ごろにかけては、トップクラス
の評価でした。世界でも最も強い
銀行ということで、ほんとうに胸
を張って歩ける状況だったわけ
ですが、そのころを見ますと、ア
メリカのトップクラスの銀行を
大体4段階ぐらい格付けで引き
離していました。

80年代の終わりから90年代の
初めにかけては、アメリカでは
銀行危機というものがありました。
日本でよく知られておりますのが
セービングス・アンド・ローン、
いわゆる貯蓄銀行(S&L)危機
ということで、たくさんの中小
規模の銀行が倒産しました。この
危機はよく知られておりますが、
実はアメリカの大銀行も大変危
ない状況だったわけです。それで、
89～90年には、バンク・オブ
・アメリカ、当時、世界最大の
資金量の銀行ですけれども、こ
れが危ないと言われて、実は日
本の銀行がシンジケートを組
んで、この銀行債を買ってあげ
て助けたんですね。

それから、シティバンクも、やは
りラテンアメリカへの貸付の焦
げつきとか、あるいは、不動産
金融で失敗ということで、これ
も危なかった。それで、当時の
頭取のジョン・リードが、ニュ
ーヨーク連銀に駆け込み、助
けてくれないかと言いましたら
断られてしまう。自分で再建
することがダメなら、もうつぶ
すしかないと言われて、頭取は必

死になって何をやったかといいますと、サウジアラビアへ行って、サウジアラビアの王様から50億ドルの金融支援を受けて立ち直る。今や堂々たる銀行になって世界をリードするという格好ですが、そんなわけで、当時のアメリカの銀行の評価はひどかった。今はちょうど評価が逆転しておりまして、アメリカの銀行に比べて、日本の銀行は、4段階以上格付けが低くなっております。

日本の銀行で、国際的にまあまあの評価を得ておりますのは、実は農林中金だけです。だから、海外でいろいろな制約なく資金を調達したり、信用を受けるというのは、実は農林中金しかない。東京三菱も、先般、格付けが下がってしまいまして、A格というのをすべってしまったという状況であります。

もちろん、日本の銀行も、地方の銀行には非常に優良な銀行があります。大銀行よりずっと格付けが上な、例えば静岡銀行というのは土地バブルに全く関係なかった、堅実な銀行ということで知られているわけで、日本の銀行でも最も評価の高い銀行であります。ここは、国際業務を手広くやっておらず、海外に支店を持っておりませんから、ちょっと別格であります。

ですから、日本の銀行は非常に図体が大きいけれども実力が伴っていないとみられ、海外からやや軽く見られるようになって来ている。最近では、海外のメディア、あるいは国際機関等々で、もっと厳しいことを言うておりまして、日本の銀行は、ああいうバランスシートを公表しているけれども、それより実態はうんと悪いんじゃないかと言っております。フィナンシャル・タイムズとか、ロンドン・エコノミスト誌など一部のイギリスの新聞は特に厳しいのですが、日本の銀行はテクニカルにインソルVENTだと、要するに技術的には破産状態ではないかというようなことを書くんですね。法的には倒産ではないけれども、実質的には債務超過だというようなことを新聞が書く。あるいは、国際機関などは、日本の金融システムが世界の金融システムの混乱を招く原因になるかもしれないという、非常に厳しい評価を下すようになっているわけであります。

〈苦境の原因〉

なぜこんなことになったかというのは、皆さん、いろいろお聞き及びのことでしょうが、ごく簡単に振り返ってみたいと思います。

日本の銀行は、先ほど言いましたように、90年ぐらいまでは世界で圧倒的に強かったのです。日本の銀行というのは、ある意味では非常に能率がよかった。銀行員一人当たりの預金量が圧倒的に高いんですね。それで、何をやったかといいますと、薄利多売をやったわけです。たくさん預金を集めて、一人当たりの預金量が多いですから、それを低いマージンでどんどん貸す。要するに、量で勝負するという商売をやってきた。

ところが、こういうふうな量で勝負するやり方に対して、海外から非常な不満が出ました。なぜかといいますと、海外では、銀行の商売をやる時は、例えば貸し出しをするときは一定の資本を必ず持てという規制がある。資本を厚く持たない銀行は危ないからだめだという規制があるわけです。ところが、日本は、割とこれが緩いのです。ですから、低い資本で預金をたくさん集めて量を多く貸すというのが日本の銀行の特徴だったので、こうしたやり方で海外でもどんどん進出するということが、海外の銀行が日本と競争できないと悲鳴を上げたわけです。それで、海外の銀行、特にアメリカとイギリスの銀行が中心になりました。規制、競争条件を同じくしようと、BIS自己資本比率規制というのを考え始めました。

もう一つ、この規制導入の背景になりましたのは、ちょうど80年代には、いろいろな国際的な金融の混乱が生じたためです。例えば、もうご記憶ないかもしれませんが、BCCIというバーレーンの銀行が国際的な監督や規制の目をくぐって、詐欺に近いような商売をして、これが国際的に銀行や預金者に損をもたらしした。こういう無責任な銀行があると、金融というのは、みんなつながっていて、一つが倒れると連鎖するというリスクがありますから、それを防ぐには、やはり銀行の資本を厚くしないとイケないという声が強まりました。このように国際的に競争条件を同じくしようということと、リスクに対して備えを厚くしよう

ということで、銀行の資本を厚くさせようということになったわけです。これが BIS (国際決済銀行) が音頭をとるという形で自己資本比率規制というものが導入された背景です。これはどういうことかといいますと、銀行が100を貸し出しするときには、少なくとも、8の自己資本を持ちなさいというもので、8%が BIS 自己資本比率というものです。ですから、貸し出しをどんどん伸ばすためには資本が要るわけです。貸し出しを200伸ばすのならミニマム16の資本を持ちなさいということになるわけでありす。

先程言いましたように、日本の銀行は国際的にも薄利多売をやっていたから、これは結局、日本の銀行をターゲットにした規制と言ってもいいのですが、それが嫌ならこの国で営業しないでくれということになりますから、規制には従わざるを得ない。なぜそんな日本に不利な規制を受け入れたのだという批判もありますけれども、これは競争条件を同じくしろという圧力があって、やむを得なかったのです。

それで、日本の銀行は、これからは量でなくて質で勝負しようという決心をしたのですが、ちょうどそのころ、日本はバブル経済の時期に入ってくる。そうすると、日本の銀行は、自己資本規制といったって、大したことないと軽く考えてしまった。なぜかという、株式のブームですから、幾らでも増資ができる。それに、自分の持っている株式、土地がどんどん値上がりしますと、含み益が出ますが、その含み益の45%は自己資本に入れているという取り決めがある。これは日本側が主張したものです。株や土地がブームだから、資本は幾らでもある。もし必要ならば、いつでも増資できるというので、日本の銀行は結局また量に走ったわけです。それで、建設、不動産等々にどんどん貸し出しをする。その上、さらに住宅金融会社というような子会社を通じて、貸し出しをする。そうすると、また土地が上がりますから、さらにまた、含み益が増えて貸し出しする力が増えるということだったわけです。

ところが、バブルがはじけますと、銀行は三重苦に陥ってしまう。三重苦というのは、一つは、貸したものが不良資産になってしまう。それから、

増資ができると思ったら、株価の大幅下落でできなくなった。さらに持っている土地と株がどんどん値下がりするということで、含み益が減ってしまう。すっかり状況が変わってしまったということでもあります。

それで、いわゆるバランスシート問題ということが出て来ました。銀行が、土地、建設、不動産に貸したものが値下がりして、倒産とか、返せないという話になる。そうすると、銀行のバランスシートの資産サイドはどんと落ちるわけです。ところが、銀行の負債サイドの預金は目減りしない。だから、バランスシートが合わないわけです。一方は全然目減りしないが、他方はどかんと落ちるということで、それは何で埋めるかという、自己資本が減ってしまうことになり、これが銀行を非常に大きく苦しめる。バブルの後のつけが来たというのが、このバランスシート問題であります。

それが銀行の苦境の基本的な背景でありますけれども、このバランスシート問題のほかに、いろいろな要素がさらに加わったわけです。それは、一つは、90年代に入りまして、世界経済におけるグローバリゼーションの進展、冷戦の終結ということで大競争時代に入ります。これは皆さんご承知のとおりであります。そうなりますと、80年代までは世界的にインフレ傾向だったものが、90年代になると、これが逆、デフインフレの時代になります。特に通貨の強い国、日本とかスイスとかドイツは、通貨がどんどん強くなるものですから、デフインフレに加えて、デフレになってしまう。そうしますと、この不良資産の問題がだんだん重くなってしまうわけです。土地が上がらなくなってしまうと担保価値も下がり、資産は更に不良化する。今までは、土地を持っていれば必ず上がる。あるいは一時的に下がっても、いずれ必ず上がるという土地信仰があったわけですが、このメガコンペティションや、自由化、ボーダーレスの時代では、日本に工場を持たなくても安い海外に行けるという話になります。日本の土地は上がらなくなってしまう。

ところが、当時の政策当局も銀行も、土地は下がるけれど、二、三年たてば戻るだろうから、あんまり一遍に不良資産の処理をしないほうがいい

と考えた。また必ず戻るんだから、まあ、二、三年我慢して先のばしをすることにした。大蔵省も銀行局は、ある程度、銀行の不良債権処理をきちんとしたかどうかと言うのですが、主税局のほうが、あまり一遍に不良資産を処理すると税収が落ちるじゃないか。まあ、ゆっくり行こうじゃないかという態度でした。これが、いわゆるグラジュアリズムとか、あるいは先送り主義といわれるものです。これは、当時の日本の、今から見れば思い上がりでもありますし、日本経済は本来強いんだから、二、三年すれば景気はもとに戻ってくるし、地価もまた戻るというおごりがあったわけです。ところが、ご承知のように、土地はその後ずっと下がり続ける。むしろ、持っていれば持っているほど、先送りすればするほど値下がりになって、銀行にとっては苦しいという状況になったわけでありす。

もう一つ、これらのほかに、さらに、問題を甘く見たことがあります。このバブルがはじけた後に景気が悪くなりますと、何をやったかという、財政を拡大して公共投資をどんどん増やしたわけですね。だから、バブルがはじけた後、ほかの産業は大体リストラをやって人減らしをしています。建設業だけはどんどん雇用が増えた。一種の雇用対策を、公共事業でやったわけです。政府がどんどん公共事業をやりますから、銀行の建設会社に対する貸し出しは、この間、むしろ増えました。今になって財政悪化によって、公共事業はこ

れ以上増えないということになると、いくつかの建設会社が行き詰まって、この不良資産問題がさらに厳しくなる。

ですから、バブル期に非常に増えた貸し出しは、その後、次第に減ってきていますが、特に、金融会社、住宅金融会社等々を通じて貸した金は、ほとんどゼロになってきていますけれども、政府の施策もあって減らなかったのが建設、不動産向けということで、問題が長く残っているのです。

〈不良債権の重圧〉

日本の銀行の抱えている問題は、今申し上げたバランスシート問題が中心になるわけですが、何と申しましても、不良資産の重圧というのが銀行の抱えている一番大きな問題であります。お手元に配りました資料1をごらんいただきますと、今、一体不良資産というのは幾らぐらいあるんだということが示されています。これは金融庁の調べで、金融再生法開示債権とリスク管理債権という二つが書いてありますけれども、これはちょっと定義が違っているものの、大体同じものだと思います。金融再生法に基づく債務者の状況に重点を置いて調べたものと、銀行法に基づいて調べたリスク管理債権ということで、定義が若干違いますが、要するに、昨年の9月末、これが今一番新しい、発表された数字であります。全国銀行合計で見ますと、片方は36兆8,000億円。

資料1 13年9月期における不良債権等の状況

	金融再生法開示債権		リスク管理債権		個別貸倒引当金	
	13年3月末	13年9月末	13年3月末	13年9月末	13年3月末	13年9月末
都銀・長信銀・信託	20.0	22.5	19.3	21.8	3.9	3.8
地銀・第二地銀	13.6	14.2	13.2	13.9	3.3	3.3
全国銀行計	33.6	36.8	32.5	35.7	7.2	7.1

(注) 1. 破綻公表済の金融機関を除く。

2. 金融再生法開示債権は、破産更生債権及びこれに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計。

出典：金融庁

もう一つのリスク管理債権のほうは35兆7,000億円。大体36兆円というのが不良債権の総額と言えるかと思います。その中で、大手銀行が約22兆円の不良債権を持っているということでもあります。

ところが、この半年、景気が悪いものですから、またさらに増えて、大手銀行でこれより大体5、6兆円ぐらい増えている。片方で処理もしていますから、最終的には25兆円ぐらいになりますか、もうすぐ発表になると思いますけれども、大手銀行で27兆円ぐらいの不良債権というのが、平成13年度末の数字だろうと思います。

ただ、問題は、こうした金融庁が発表している数字を、マーケットや海外の人が信用しないということです。実態は、もっともっと多いんじゃないかと疑いの目で見ている。事実、景気がこれだけ悪いと、やっぱり次々に倒産がある。あるいは、株が下がる、土地が下がる。そうすると、担保の価値が下がるために不良債権になってしまう。金利が払えないから不良債権になる、というケースがあるわけでありまして、市場や海外の人たちは、そういうことも考えに入れて、実際は100兆円以上はあるんじゃないかとか、なかには、150兆円まであるんじゃないかと言うようになっております。国際通貨基金なども、日本側の数字を十分信用しないので、今度、実際にサーベイランスといって調べに来ることになっている。調べに来るとするのはちょっときついのですが、いろいろ日本側の話を聞きに来ると言うことを言っております。

ですから、日本の金融は大丈夫かという中で、基礎になるデータに信用がないということが、一番頭の痛いところであります。この間、昨年の後半に、金融庁が特別検査というのをやりました。特別検査というのは、結局、海外や市場から、あの数字はおかしいんじゃないかという声が強くなって来た。例えば、株が100円を割っているような企業、それがまだ正常債権だと言っているのはほんとうかなという声が、マーケットから出てくる。そしてまた、ぐあいの悪いことに、マイカルというのが倒産するわけですね。マイカルは、それまでは正常債権になっていた（昨年には要注意債権とされた）。正常債権だいいながら、突如、倒産するじゃないかと、こういうことで、結

局、金融庁も、そういうマーケットの圧力に押されて特別検査をするわけでありまして。147の、株価が100円を割っているような企業について、実態は一体どういうことになっているんだという検査をして、例えば、銀行側が正常債権だというのは、ほんとうは正常じゃなくて、不良債権に入れたほうがいいんじゃないかという判定をするなど、これを厳しくチェックしたわけです。いずれにしても基礎になる数字がもうひとつ信用がないというのが問題であります。

それから、不良債権問題というのは、過去6、7年いわれ続けていることであります。この間不良債権の問題は峠を越えたという宣言が何回もあったことを皆様ご記憶かもしれませんが、峠を越えるとまた山があるということで、終結宣言もまた、なかなか信用されないということであります。資料2をごらんいただきますと、不良債権処分損というのがありまして、例えば、峠を越えたという平成9年度は、約13兆3,000億円という大幅な処理をして、これでもう大丈夫と言ったんですけれども、その次の年もまた出てきたので、今度は、更に前年を上回る13兆6,000億円を処理して、これで大丈夫と言ったんです。その後も、大体、年6兆円から7兆円ぐらいをやってきている。平成4年度以降の累計額でみますと、12年度末までに71兆8,000億円、あるいは昨年の9月末までをとりますと74兆7,000億円の不良債権を処理しています。

しかし、それでもなおリスク管理債権（不良債権）の、残高が35兆7,000億円残っているということでありまして、片方で、処理するそばから増えてくる。これはさっき言いましたように、景気が悪いか、土地が下がる、株が下がるというために不良債権化してしまうということでありまして。

それで、75兆円処理をしたんですが、この間の銀行のもうけは約45兆円です。銀行が金利、貸し出し等で稼いだもうけ、これは業務純益といいます。稼ぎは45兆円ですから、75兆円を処理するのに、とても45兆円の稼ぎでは足りないわけです。残り30兆円は、今まで銀行が営々として蓄積してきた蓄えから吐き出した。それで、75兆円を処理

資料2 不良債権処分損の推移（全国銀行）

(単位:億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度 中間期
不良債権処分損	16,398	38,722	52,322	133,692 (110,669)	77,634 (62,099)	132,583 (108,188)	136,309 (104,403)	69,441 (53,975)	61,076 (42,898)	29,553 (20,456)
貸倒引当金繰入額	9,449	11,461	14,021	70,873 (55,758)	34,473 (25,342)	84,025 (65,522)	81,181 (54,901)	25,313 (13,388)	27,319 (13,706)	14,912 (8,754)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	47,093 (42,677)	38,646 (36,094)	30,717 (26,500)	13,218 (10,593)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	23,772 (22,549)	18,807 (17,335)	25,202 (22,014)	11,988 (9,582)
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 (21,316)	11,330 (9,710)	10,434 (9,206)	3,590 (3,385)	2,783 (2,718)	1,630 (1,560)	565 (526)
バルクセールによる売却損等	0	0	0	17,328 (17,909)	22,098 (18,551)	20,987 (17,887)	19,731 (16,743)	17,056 (16,041)	3,886 (2,926)	665 (485)
その他	2,714	6,361	10,216	3,017 (10)	3 (1)	8,631 (7,661)	8,035 (6,825)	5,482 (4,493)	3,040 (2,691)	1,423 (1,108)
4年度以降の累計	16,398	55,120	107,442	241,134 (218,111)	318,768 (280,210)	451,351 (388,398)	587,660 (492,801)	657,101 (546,776)	718,177 (589,674)	747,730 (610,130)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	113,022 (108,121)	156,180 (144,877)	196,107 (179,882)	243,200 (222,559)	281,846 (258,653)	312,563 (285,153)	325,781 (295,746)
リスク管理債権残高	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	296,270 (202,500)	303,660 (197,720)	325,150 (192,810)	356,730 (217,540)
貸倒引当金残高	36,983	45,468	55,364	132,930 (103,450)	123,340 (93,880)	178,150 (136,010)	147,970 (92,580)	122,300 (76,780)	115,550 (69,390)	115,640 (69,070)

(注) 1 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、7年度以降の()内の計数は都銀・長信銀・信託のみの計数。

2 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福徳、みどりの各行を含まず、10年度以降には、国民、幸福、東京相和の各行を含まず、11年度以降には、なみはや銀行、新潟中央銀行を含まず、13年度中間期には、石川銀行を含まない。なお、日本長期信用銀行(現新生銀行)は10年度に含まれず、日本債券信用銀行(現あおぞら銀行)は、10、11年度に含まれない。

3 貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。

4 リスク管理債権の金額については、7～8年度は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額としている。

5 バルクセールによる売却損等は、バルクセールによる売却損、子会社等に対する支援損等。

6 不良債権処分損の「その他」は債権売却損失引当金(CCPCに売却した債権の将来見込まれる損失への引当金)、特定債務者支援引当金(子会社等へ支援を予定している場合における当該支援損への引当金への繰入額)等を表す。

出展：金融庁

したわけですが、まだまだ及ばない、こういう状況になっております。

あと、新聞報道の段階ですが、13年度全体では大手行だけで、さらに7兆1,000億円の処分をするといわれております。この年、おそらく、大手銀行は、稼ぎが約4兆円ですから、差引さらに3兆円ばかりの体力消耗ということになるわけです。

〈低い収益力〉

もう一つ、日本の銀行の問題は、非常にもうけが低いわけです。さっき薄利多売と言いましたけれども、最近では、その薄利もなかなか稼げないという状況であります。資料3をごらんいただきますと、上のほうの棒グラフが、貸出利ざやで、大体1%から2%ぐらいの利ざやがあるわけです。そして、その下のグレーになっているのが経費であります。ですから、本来ならば、この差額がもうけになるわけですが、日本の銀行の場合は、さらにその下の黒いところであります実現信用コスト、要するに不良債権の処理コストが加わる。貸し出しで、この不良債権の処理コストを割ってやるという別なコストがさらにかかってくるとい

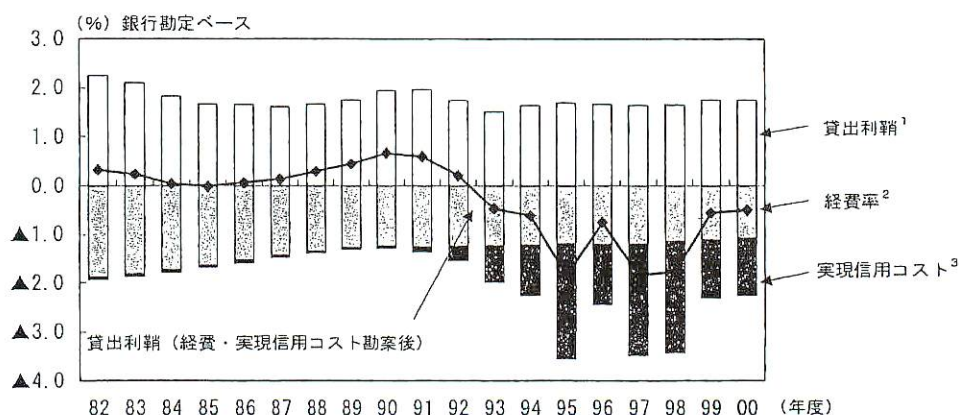
うことですから、この折れ線グラフで見ますと、93年以降、ずっとマイナスという状況になっているわけです。ただでさえ利ざやが低い上に、不良債権の処理のコストが加わるということで、日本の銀行は全くもうからない格好になります。

そのほか、日本の銀行がなぜもうからないかというと、基本的にはオーババンキング、即ち銀行が多過ぎるということが言われます。そのほか、日本の銀行が非常にハンディキャップを負っておりますのが、公的金融機関の存在であります。日本では、預金と貸し出し両面で公的金融機関のウエートが極めて大きいのです。

預金のほうでは、郵便貯金があります。郵便貯金は、今みたいに銀行は危ないといわれると、国の信用をバックにして、便利で安全、安心な郵便貯金をどうぞと言われると、民間金融機関は競争がなかなかできなくなります。しかも、金利は民間とほぼ同じということでもあります。その上、サービスは郵便局のネットワークによって全国的だということになります。

郵便貯金の残高は、全国で240兆円あります。240兆円というのは、例えば東京三菱銀行の預金総額が20兆円ですから、ものすごく大きいわけで

資料3 邦銀の貸出利鞘の推移



- (注) 1. 貸出利鞘＝貸出利回り（国内）－資金調達利率（国内＜スワップ支払利息控除後＞）
2. 業務部門別の経費率は利用可能ではないため、国内業務部門の経費率（経費／資金運用平残）で代用。
3. 貸出金平残に対する不良債権処理額（貸出金償却等）の比率を実現ベースの信用コストという意味で「実現信用コスト」と呼ぶ（貸倒率から算出される予想損失という意味の「信用コスト」とは異なる）。

出展：日本銀行

す。全部の銀行を集めた預金が大体530兆円ですから、全銀行の預金の半分ぐらいを郵便貯金で持っている。しかも、国の信用をバックにして、全国ネットワークで非常に便利だとなると、これは銀行にとってはなかなか大変なわけです。

他方、貸し出しサイドをみると、いわゆる政府系金融機関というのがあります。住宅金融公庫や中小金融公庫、あるいは政策投資銀行や、海外協力銀行ですが、これらの機関が今、日本の貸し出し残高の大体2割ぐらいを占めております。公的金融機関は、政府から資金に加えて利子補給金など、いろいろな補助を受けている。それで、安い金利で貸すわけですね。これは、戦後の沿革から考えますと、政策的に支援しなければならない部門があったことは事実でありますから、十分な役割がありました。例えば、住宅などは、一般の銀行がなかなか住宅金融をやらないものですから、政府系機関が個人に対し安い金利で貸してやるということは意味があったのですが、そういう時代は終わってしまったわけです。それで、小泉さんのように、民間のできることは民間にまかせようという時代になってきて、事実、民間のできるわけがあります。

ところが、政府系金融機関のほうは、相変わらず補助金をもらって安い金利で貸すということになりますと、なかなか民間のほうで競争できないだけではなくて、もうちょっと金利を上げたくても上げられないという状況になるわけですし、やはり公的金融機関のなかで、もう役割を終えたものは見直さなければならないという問題があります。

〈資本、体力の不足〉

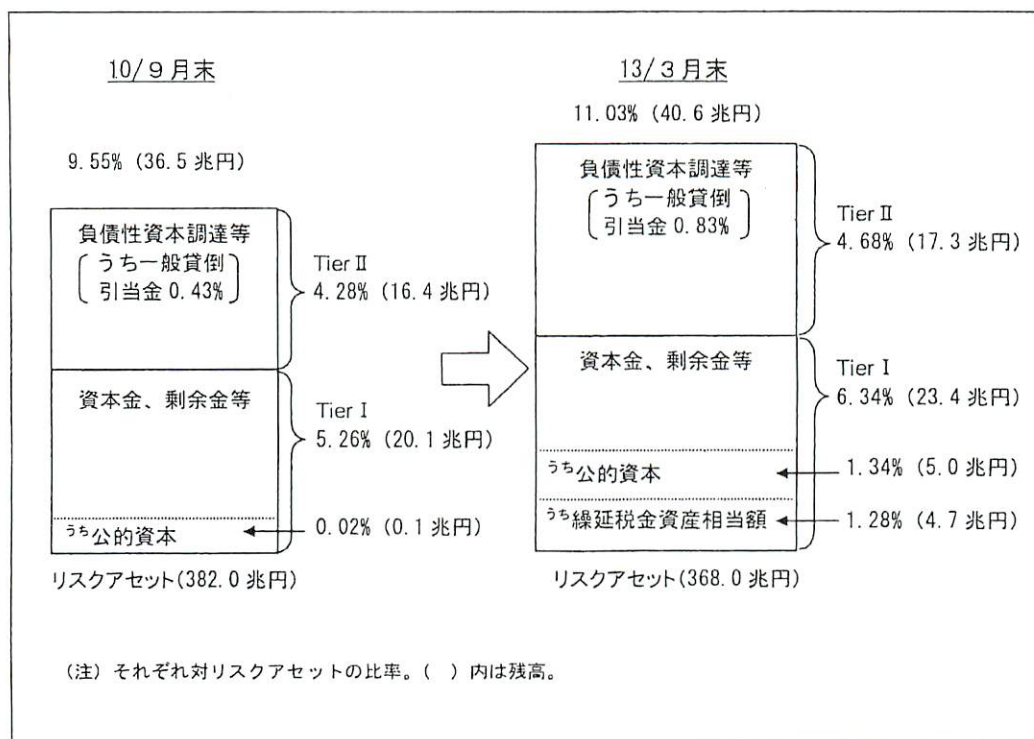
それから、日本の銀行の抱える問題として、資本、体力が非常に衰えていることがあげられます。さっき言いましたバランスシート問題で、どんどん含み益を食いつぶして不良債権の処理をしているという面があるわけですが、そのためなかなか自己資本を充実できない。今、もちろん、株式市場で銀行が増資しようとしても、新株を買う人がいないわけですから増資ができない。それで、代わりに一種の借金である劣後債を出すわけです。

株でなくて、一種の借金をして、それが自己資本とみなされるという規定を利用して資本増強をやっているわけであります。この劣後債の買い手が海外の自分の関連の子会社だったり、あるいは生命保険会社だったりすることが多いわけですね。ところが、これは実は問題でありまして、買い手の生命保険会社も、必ずしも健全でないところもある。そういうところが銀行に金を貸す。他方で、銀行がまた、逆に一部生保を増資や貸付で助けている。だから、何となくもたれ合って、必ずしも健全でないところが危ないところを助けても、全体でよくならないという面があるわけです。

ところで、先ほどお話ししました自己資本規制というのは、貸し出しの少なくとも8%相当の自己資本を保有することを義務づけるものですが、この8%というのは、海外で店を展開してやる、海外で業務をやっている銀行に対するものです。他方、国内だけでやっている銀行はこの比率が4%でいいということになっています。資料4(次頁)をごらんいただきますと、日本の銀行の自己資本はどんな格好になっているのかがわかります。13年3月末時点では一応、11.03%あるので、ミニマムである8%は悠々クリアしているわけがあります。もちろん8%ぎりぎりではなく、大体10%ぐらいが、実際上のミニマムだろうと言われているのですが、11%ありますから、まず及第と言えないでもない。しかし、その内訳を見ますと、劣後債などの負債性資本調達が4.68%となっている。これをTier IIといいます。本来の純粋な資本というのは、資本金、剰余金などで、これをTier Iといいます。そのTier Iも、実は2回にわたって公的資本が5兆円入っております。それから、繰延税金資産効果というのがありますが、これは税効果ともいうのですが、税金を前払いして、いずれ損が出たときに、これが返ってくるということで、この一部を資本に入れることが認められていますから、これもやや、やりくり算段の自己資本ということであります。

そうしますと、公的資本と、繰延税金資産を除きました裸の実力というのは、6.34%のTier Iから1.34%と1.28%を引いた、3.72%ということになる。実は8%にはほど遠いというのが、ほん

資料4 国際統一基準行の自己資本比率の比較（10／9月末→13／3月末）



出展：日本銀行

とうの姿になってしまう。それで、例えば日銀総裁などが、日本の銀行はあまりにも過少資本だから、公的資本を入れるべきだと言うわけであり。要するに、日本の銀行は、資本の力も相当衰えている上に、過去の蓄積をどんどん吐き出してきているわけですから、体力が非常に衰えているというところが問題になるわけであり。

もう一つ、これに関係しまして、日本の銀行の収益や体力を不安定にしている問題があります。日本の銀行は、取引先の株式をたくさん持っています。これは、取引先も銀行の株を持つという持ち合い関係です。かつては株の持ち合いは銀行にとっても、企業にとってもプラスだったわけです。銀行と株を持ち合っていると、いわゆる乗っ取りがない。安定株主になるということで、お互いに持ち合っているわけですが、株がどんどん下がってまいりますと、これがお互いに不平不満のもとになってくる。企業サイドからいうと、さる3月期は、銀行の株が大幅に下がって、これが決算を狂わせてしまう。例えば、新日鐵はみず

ほの株をたくさん持っていて、このみずほの株が大きく下がって、その評価が黒字を食ってしまうということでもあります。銀行にとりましても、持っている取引先の株価が下がってしまうと評価損が出る。昨年一年間の大手銀行の評価損は、大体1兆3,000億円ですから、株を持つということが、今、銀行の収益を非常に不安定なものにする。昔と違って、時価評価会計によって、株価次第で評価損が出て、それが収益、自己資本に影響してくるという問題が出てきているわけであり。

〈金融面のリスク〉

以上、日本の銀行の抱えている問題、実像、実力について申し上げたわけですが、ここから来る銀行、金融のリスクには二つあるわけです。一つは、金融機関、銀行が直面するリスクと、それから、銀行の問題から来る経済全体へのリスクであります。なかでも不良債権の存在というのが、非常に大きな論争の種になるわけです。

先ず銀行や、一部のエコノミスト、一部の政治家などによれば、不良資産問題というのは、かつてのバブル時代の不良資産は大体処理したので、今ある不良資産は、その後の景気の結果で、景気が悪いから増えるのであって、景気悪化の原因じゃないんだといひます。だから、不良資産の処理を急げと言ったって無理で、景気をよくすることが先決じゃないかと言うわけでありひます。

もう一つの主張は、いや、やっぱり不良資産が景気の足を引っ張るんだというもので、これは、特に海外の人たちの主張でもあります。特に、アメリカは、日本の景気がなかなか立ち直らないのは、不良資産の処理をずっと遅らせているからだ、不良資産問題が片づかないから景気が持ち上がらないんだと言うわけひす。ですから、これは景気悪化の結果ではなくて原因だということになります。このように二つの見方があるわけひすが、それぞれ一理があります。確かに、景気が悪くなりますと不良資産が増えてしまひ。これは、銀行にとってはどうしようもない面もありますが、これは一種の悪循環になっていますから、どこかで断ち切らなければなりません。そうしますと、不良資産の処理を、とりあえずやることが景気回復につながると考えるべきでしょう。なぜかといひますと、結局、不良資産というのは、資源が効率的に使われていないといひますか、動かないでいることです。お金がずっと、要するにデッドになっているわけひすから、こういうデッドになったお金を、もっと効率のいいところに回さなければいかんというのが、経済の基本なのでしょう。

ただ、それを一遍にやれば、景気がそれに耐えられず落ち込んでしまひということがありますから、おのずとバランスがあるわけひすが、やはり、不良資産の処理をしなければ、なかなか前へ進めない。よく言われる例が、有楽町の前にあったそごうひす。そごうが、ほとんど金返せなくなると、品揃えもなく、有楽町の前は非常に寂れた感じだった。ところが、そごうが倒産して、そのあとにビッグカメラができると、またあそこの街に活気が戻り、多くの客が入ってくる。ですから、だめになったものを元気のあるものに取りかえていくというのが、やはり基本ではない

かといひれます。経済全体も、このように活力のなくなったものを退場させ、新しい力を登場させていくという形で活性化していくことが必要なのではないかと思うのであります。

〈低下する金融政策の効果〉

それから、不良資産がありますと、金融政策がなかなか効かない。今、日本銀行はゼロ金利政策だけではなくて、量の面でも15兆円ぐらひだぶだぶに金融機関にお金を供給しているわけひ、銀行の間にはお金が余っている。ところが、銀行から先の、民間の一般企業にはお金が行かないひす。ですから、日銀が銀行に供給するベースマネーといひますか、経済全体に流通するお金のものになるお金ひすが、これは前年比3倍位増えていますひ、マネーサプライ、即ち民間に出回るお金というのは大体3%ぐらひの増加に止まっており、銀行の貸し出しはマイナスになっています。

ですから、日銀から銀行に対して、信用増加のものになる金は、超だぶだぶに出ているひすが、銀行は貸し出しを増やさない。貸し出しはマイナスになっている。銀行は、一部は国債を買っていますから、国債を通じてお金が出回るためマネーサプライが3%ぐらひの増加に止まっている。このように日銀は超金融緩和策をとっているのに、経済全体にお金あまり出回らないひのは、銀行が信用創造する機能がだめになってきているためひす。

もちろん銀行に言わせれば、資金需要がないんだということになります。企業は、今、こういうデフレの世の中ひすから、借金するのが一番ばかだということで、どんどん返済をする。返済の余裕のあるところは、借りないで返す一方だから、借りたいというところは、余裕のないところか、危なくて貸せないところということになります。非常におかしな現象かもしれせんけれども、日本銀行が、銀行界にはうんとお金を出すけれども、民間では、資金のアベイラビリティといひますか、お金が借りにくいという声がかれるという状況でありひます。やはり銀行がリスクをとる力を回復しないと、なかなか金融政策も効かないということでありひして、今のようひ、銀行がこれ以上、

不良資産が増えてはかなわないという守りの姿勢に入っているときは、幾ら日銀が金を出しても効かないということになります。

〈金融不安、金融危機〉

それで、金融不安という話になりますが、近年何回か大きな金融不安がありました。97年に三洋証券、拓銀、山一証券が倒産しました。それから、98年には、日債銀、長銀が倒産しまして、金融システムが非常に危ないとみられました。これで政府もようやく腰を上げて、30兆円の資金を用意して金融不安防止のセーフティーネットをつくったわけであります。これで、金融システムの動揺は一応落ち着いたのですが、ご承知のとおり、去年の暮れから今年の初めにかけて「3月金融危機」ということが言われました。

この金融危機説にはいろいろな要素があるのですが、景気悪化で企業の大型倒産が多発するのではないかと懸念されました。ダイエーがいよいよ危なくなってきた、ゼネコンが危なくなってきたなどと取り沙汰されました。もしこういう大型倒産があると、金融界がダメージを受けることになります。あるいは、株価が大きく下がってきましたので、これによって含み損が増えて銀行の自己資本がかなり打撃を受けるのではないかと。もし自己資本比率8%が守られなければ、銀行はパニックになる。あるいは、ちょうどあのころペイオフ解禁の話があって、銀行の預金が大移動するかもしれない。そうすると、預金流出でだめになる銀行もあるかもしれない。こうした様々な要因が取り沙汰されて、それが3月危機ということになったわけであります。

結局3月危機は回避されましたが、その渦中で行われたダイエーの処理は、これもいろいろ異論があると思います。この処理をどうしたかという、今年の初めのような景気情勢では、大型倒産はとてもできない。ダイエーの倒産だけでは済まないわけです。日本最大のリテール企業ですから、連鎖倒産があって景気が底割れするかもしれないと政府は恐れまし、銀行は銀行で、大型倒産によって返り血が来るのです。処理のためにお金が要るわけですが、その余裕が乏しくなって来た

ということで、政府・銀行両方とも、これは倒産できないと、とりあえず、先送りしてしまうという形になったわけです。

もちろん、債権放棄もしましたが、もっと大幅な債権放棄をしてやるならば、評価するけれども、あの程度では中途半端だというのがマーケットの評価で、結局、これは、とりあえず問題を先送りに過ぎないとされてしまう。それでまた、銀行の株が売られましたが、政府は空売り規制をして、これを止める。ちょうどその頃、景気が底を打ってきたかなという見方が出て、いいタイミングだったものですから、株価も持ち直すということで、とりあえずは3月危機というのはうまく乗り越えてしまったわけであります。

そこで、金融危機は再発するか、日本の金融は大丈夫かという問いに対して、市場は問題を先送りと考えていますから、ほんとうに、もう大丈夫だとは言えないわけですね。とりあえず、一番かぎになります株価が、海外の景気もよくなってきて、政府による日本の景気の底入れ宣言がありますから、このところ持ち直してきている。だんだん1万2,000円に近づいてくるということで、これは一番大きなカンフル剤といえますか、助けになっている。銀行にとって、株が上がれば含み益が増えますから、不良資産の処理ができるということもありますし、一般の企業も、これで息をつくということであります。ですから、これからの金融問題は、株価の動向と、景気の動向に大きく左右されることになります。もしまた株価が危なくなってくると、今度は9月危機という声が出てくることになります。

それから、もう一つ、来年の3月にかけて、今までは普通預金、当座預金は除外でしたけれども、今度これがペイオフの対象になるということになる、また来年の3月接近とともに、預金の移動の問題が出てくる。そのほか、一部の生命保険会社等で、経営内容について懸念するうわさが出て、この実態が非常に悪いとなると、やはり、これも銀行にはね返るおそれがないわけではありません。

そんなことを考えますと、とりあえず株がよくなって、景気がよくなるということで、愁眉を開

いている格好であります。基本的な問題の解決にはまだなっていないので、ここで手綱を緩めては実は困るわけであります。

〈金融機関の再生と公的資金問題〉

時間がなくなりましたので、日本の金融機関の再生について手短に申し上げると思い切って不良資産の処理をしなければいけない。そのためには、場合によっては公的資金を使わなければならない。公的資金を使うということがどういうことかというと、銀行に公的資金を入れて、資本を増やしてやれという声がありますが、今の公的資金の入れ方という、実は、銀行に資金を貸してやるだけになっているといってもよい。当面の資本を増やすためのつなぎ融資ならば、いずれ返済しなければならぬ上に、配当もしなければいけない。こういう時勢に、配当するぐらいの稼ぎをするのは大変なので、今、曲がりなりにも10%から11%ぐらいの自己資本があるわけですから、つなぎに貸してくれる金なら要らないと銀行側は思っている。その上、公的資金の注入を受ける銀行の経営責任を問うということになりますから、経営者は、そんなものは入れてもらわないほうがいいということになるわけです。

もう一つの公的資金の入れ方というのは、不良資産の処理に自由に使っていいという形で、返済は成功払いとする。そうなりますと、これは一種の補助金になりますから、不良債権の処理は進みますが、なかなか納税者がうんと言わないだろうということになる。ですから、これは非常に難しいので、不良資産処理促進のためだとして一種の政治決断が要るのだと思います。

整理回収機構というのがあります。これは、不良資産を買って、それを処理するという機構ですが、これも、政府は損をしたくないし、銀行も損をしたくないということであまり動かない。整理回収機構が買う値段というのが安過ぎますと、売る銀行は損をする。高過ぎますと、これは場合によっては、将来、損が出るということで、財務省がいい顔をしない。従って、整理回収機構というのがなかなか機能しないのですが、ここへ来て、思い切って整理回収機構の買う値段を上げてやる

ということになりました。フェアマーケットバリューといいますか、ある程度、市価、時価に近いもので買ってやるという方向が出てきていますので、都市銀行が今年1兆円ぐらいの不良資産をこの機構に売ると言っています。これも一種の政治決断で、どうせ補助金を出すなら、ある程度、政治上の責任を負うけれども、不良資産の処理が進んだほうがいいというふうに、思い切っていかなければいけないだろうと思います。

〈収益力向上と産業再生〉

以上、様々な問題を抱えているわけですが、基本になるのは銀行が自分の力で利益を出していくこと。これによって、不良債権の処理を進め、資本を充実していくことでなければなりません。収益力を高めるために銀行はかなりの合理化、リストラを進めており、大手銀行についていえばピーク時点に比べて経費は12%、人員は29%、店舗数は19%といずれも減少しています。しかし、問題の大きさに比べればなおもう一段の合理化努力が求められますし、場合によっては更なる合併統合が必要になるかもしれません。

それから「もうけるのは難しいが損をするのは簡単」といわれるように、リスク管理を厳しくしていくことも大切ですし、リスクに見合った金利設定、利ざや拡大もしていかなければならないでしょう。より重要なことは、取引先企業がもうかるようになることが大切で、取引先がもうからないで銀行だけが利益をあげるのは難しい。銀行も企業を選別して企業再生へ支援する必要がある、政府も産業再生に向けた施策を進めることが大切です。

中期的な展望としては、銀行業は大変厳しい状況になってきており、伝統的な預金・貸出業務ではやっていけないとみられます。方向としては①金融関連のサービスを総合的に行う金融サービス産業化への脱皮②情報と技術とおカネを総合したIT産業化、などが考えられるでしょう。

〈おわりに〉

後半は駆け足になりまして、意が尽くせなかったわけでありますが、大体、日本の銀行が抱えて

いる問題をお察しいただけたかと思います。

「日本の金融は大丈夫か？」という質問に対しては、胸を張って大丈夫だというふうには答えられないのは残念ですが、一生懸命努力していくほかはない。場合によっては公的資金注入など政治の決断というものが必要になる局面もあるかもしれません。ほんとうに神風が吹いて景気がよくなって、株価も上昇するとなれば話は別ですが、銀行がしっかりしなければならないのは当然ですが、企業も頑張ってもらわねばならない。やはり企業の再生というところに、もっと力を入れなければならないのだらうと思います。

長時間、ご清聴どうもありがとうございました。

(拍手)

2002年 7 月25日

編集発行

(社)日本工学アカデミー

〒108-0014 東京都港区芝 5 - 26 - 20

建築会館 4 F

Tel : 03-5442-0481

Fax : 03-5442-0485

E-mail : academy@twics.com

URL : <http://www.eaj.or.jp/>